

ドイツにおける 脱原子力合意の成立プロセスについての研究

●奥嶋文章（九州大学大学院比較社会文化学府博士課程*1）

1. 助成を受けた経緯と 研究の内容・成果について

ドイツにおいても到底ありえないと思っていた「脱原子力合意締結」を伝える新聞記事にショックを受け、「ドイツでの脱原子力合意はいかにして成立したのか」という疑問点を解明することを、修士論文を執筆するにあたっての目的として掲げ、その解明に向けて、ドイツにおける戦後からの長期間にわたる原子力政策をめぐるプロセスの調査及び分析を、2001年4月より九州大学大学院比較社会文化学府において行いました。この試みは、脱原子力合意という「事実」について、緻密な文献調査をベースに、それが成立した「原因」を探求する試みであり、この研究は、科学的知識と考察に裏付けられた構想力と想像力が要求され、大学院生という企業などの利害から離れた一人の独立した市民による研究であり、高木基金が掲げていた「市民科学」に適合するところがあると考え、第一回の研修助成に応募し、2002年9月から10月にかけてのドイツでの文献収集のための渡航・滞在等の費用を助成していただきました。

論文では、脱原子力合意に至るまでの議論・論争を含めた関係者間の交渉過程と各関係者の変化過程に注目して分析を行い、脱原子力合意に至るまでのプロセスを時代に沿って構想し、そのプロセスを「歴史的展開のプロセス」として説明的に記述しました。このことにより、「脱原子力合意に至るまでのプロセス」を、読者の方々に評価していただくことが可能な一つのモ

- 助成事業申請テーマ（個人研修）
ドイツの脱原子力政策の研究
- 助成金額 2001年度 50万円

デルケースとして描き出すことができました。そして、調査分析及び考察を行った結果、最終的に、「政治的意思決定構造の変化」、「政党の変質」、「電力産業界の態度変化」、「市民の政治参加」を脱原子力合意に至るまでに必要であったと考える4つのプロセスとして提示することができました。また、議論・論争を含めた関係者間の交渉過程を更に詳しく分析し、「主要五大論争の展開系譜」を作成し、これを成果報告資料の一つとして提出しました。

2. 研究成果である修士論文の要約

第1章 原子力拡大の時代 (1955年～1975年)

ジュネーブ会議からひと月余り経った1955年10月6日に、連邦政府が、「連邦原子力問題省*2」の設立を決め、アデナウアー連邦首相（CDU*3）によって、シュトラウス（CSU*4）が初代原子力担当大臣に任命された。そして、1955年10月から11月にかけて、各州で、「原子力委員会」が設立され、翌1956年1月には、連邦政府が、「ドイツ原子力委員会」を設立した。また、原子力安全行政の構築も進められ、1958年5月に、「連邦原子力・水資源省」が、「原子炉安全委員会*5」を設立した。

しかし、原油価格の低下などにより、電力会社は、軽水炉の大量発注を60年代末まで行わなかった。一方で、60年代前半から60年代末にかけて、ドイツ原子力委員会が作成・公表した「原子力計画」をめぐる、産業界、科学界、及び議会で、大規模研究開発プロジェクトについてのコスト論争などが展開された。

そうした中、1969年4月に、重電機メーカーのSiemensとAEGが、原子炉メーカー「KWU」を設立

*1 2004年9月現在在学中。

*2 1957年に「連邦原子力・水資源省」へ、1961年に「連邦原子力エネルギー省」へ変更され、同省は、1962年に設立された「連邦学術研究省」に組み入れられた。連邦学術研究省は1969年に「連邦教育学術省」へ変更され、同省は、1972年に「連邦研究技術省」に改められた。

*3 キリスト教民主同盟

*4 キリスト教社会同盟

*5 原子炉安全委員会は、ドイツ原子力委員会から独立した機関であり、また連邦原子力・水資源省大臣が議長を兼ねることはなく、産業界と労働組合の影響を強く受けた。同委員会は、1973年に連邦内務省に組み入れられた。

■修士論文の目次

(タイトル)

ドイツにおける脱原子力合意に至るまでの歴史的展開のプロセス—脱原子力合意(独)の政治決定をめぐる交渉過程—

プロローグ

第1章 原子力拡大の時代(1955年～1975年)

第1節 原子力拡大の時代の概観

第2節 原子力拡大の時代の歴史的展開

1. 科学界の主導による原子力研究開発体制の構築
2. 原子力推進・安全体制の構築
3. ドイツ原子力委員会への批判の展開
4. 軽水炉の大量発注
5. ドイツ原子力委員会の廃止
6. 市民運動の組織化
7. 安全論争の展開

第2章 原子力拡大の停止の時代(1975年～1986年)

第1節 原子力拡大の停止の時代の概観

第2節 原子力拡大の停止の時代の歴史的展開

1. ヴィール、ブロックドルフにおける反対運動の展開
2. モラトリアム論争の展開(1)
3. モラトリアム論争の展開(2)
4. ニーダーザクセン州における論争・議論の展開(1)
5. ノルトライン＝ヴェストファーレン州における論争・議論の展開(1)
6. シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州における論争・議論の展開
7. 緑の党の展開(1)
8. 議会内委員会での検討
9. 連邦内務省による安全強化

10. ヘッセン州における論争・議論の展開(1)
11. 直接処分オプションの議論の展開
12. 労働組合の側でのコンセンサス土壤の形成
13. 緑の党の展開(2)
14. ヘッセン州における論争・議論の展開(2)
15. ノルトライン＝ヴェストファーレン州における論争・議論の展開(2)
16. ヴァッカーズドルフにおける反対運動の展開
17. 緑の党の展開(3)

第3章 原子力撤退議論の展開の時代(1986年～1998年)

第1節 原子力撤退議論の展開の時代の概観

第2節 原子力撤退議論の展開の時代の歴史的展開

1. ノルトライン＝ヴェストファーレン州における論争・議論の展開(3)
2. 原子力エネルギーからの撤退の議論の展開
3. ヘッセン州における論争・議論の展開(3)
4. 核燃料サイクル政策の変化(1)
5. ヘッセン州における論争・議論の展開(4)
6. ニーダーザクセン州における議論・交渉の展開
7. 第一回エネルギーコンセンサス会議の開催に向けての展開
8. フランクフルトでのシンポジウムの開催
9. 第一回エネルギーコンセンサス会議の開催
10. 核燃料サイクル政策の変化(2)
11. 古典的政治交渉の展開

第4章 原子力撤退に向けての交渉の時代(1998年～)

第1節 原子力撤退に向けての交渉の時代の概観

第2節 原子力撤退に向けての交渉の時代の歴史的展開

1. 連邦政府と電力会社の交渉の展開
2. 各政党の問題点と可能性

エピローグ

し、軽水炉の大量発注が始まった。

軽水炉の大量発注が始まる中、1969年10月に誕生したブランドSPD^{*6}・FDP^{*7}連立政権は、専門家依存で議会との分離が批判されていたドイツ原子力委員会を1971年末に廃止し、新たに15人の委員からなる「助言・審議委員会」を設立した。そして、1973年9月26日に、連邦政府初の包括的な「エネルギー計画」が「連邦経済省」によって作成され公表された^{*8}。

その翌月の1973年10月に、「第一次オイルショック」が起こった。

連邦政府^{*9}は、オイルショック後の1974年に、第一次改訂エネルギー計画^{*10}を公表し、また同年に、「放射性廃棄物処理センターの構想」を発表し、原子力法が改正^{*11}された1976年に、ニーダーザクセン州のゴアレーベンを放射性廃棄物処理センターの候補地に決定した。また、1974年から1975年にかけて、KWUが新

たに10基の原発を発注した。

第2章 原子力拡大の停止の時代 (1975年～1986年)

しかし、70年代半ばから、原子力施設の立地計画地における大規模な反対運動^{*12}が起こり、70年代後半からは、「原子力反対運動」をはじめとする多種多様な市民運動^{*13}を母体として、「緑の党」が州レベルで誕生した。その後、緑の党は、1983年の連邦選挙で5%以上の得票率を上げ、連邦議会に議員を送り込むまでに成長した。

また、1976年から1977年にかけて、「裁判所」が、原子力に関わる放射性廃棄物問題や安全問題を指摘し、これらの裁判判決^{*14}をうけて、ドイツの政治、経済界に影響力を持つ労働組合の代表が、「急速な原子力の拡大は無責任である。」と指摘した。同時に、放射性

*6 社会民主党

*7 自由民主党

*8 また、1973年から、原発の操業・保全下における労働環境についての調査と分析を行う「連邦研究技術省」と「技術検査協会」の共同プロジェクトであるボア研究が開始された。

*9 1974年5月に、シュミットSPD・FDP連立政権が誕生した。

*10 「1985年までに4万5千から5万MWの電力を供給できる原発を新たに50基建設する。」

*11 原発を操業する12のエネルギー供給会社が、放射性廃棄物処理センターの計画、財務、建設、操業に対する責任を

負うことになった。

*12 1975年2月：バーデン＝ヴュルテンベルク州ヴィール、1976年11月：シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州ブロックドルフ、1977年2月：ニーダーザクセン州グローンデ、1977年9月：ニーダーザクセン州カルカー

*13 1972年に、環境団体「BBU」がフランクフルトに設立され、また、同時期に、ベルリンやフランクフルトで女性運動の組織化が行われた。1976年に、環境団体「BUND」が設立された。

*14 1976年12月：ブロックドルフ判決、1977年3月：ヴィール判決



省エネ設計とわかる新・地下鉄ポツダム広場駅

廃棄物問題の解決の必要性が、SPD議員や労働組合の代表から主張され、1977年から70年代末にかけて、「SPD」と「労働組合」、及び「FDP」を中心に、「州政府^{*15}」、「連邦政府^{*16}」を巻き込んで、新規原発の凍結についてのモラトリアム論争が展開された。

一方、「産業界」は、雇用の確保、経済成長、国際競争力などを理由に原子力拡大の必要性を主張し、1976年11月に、KWUの従業員によってデモが行われた。また1977年11月には、3万人から4万人の参加者を集めて、ドルトムントで大規模な会議が開かれ、原子力拡大の必要性が主張された。

モラトリアム論争が展開される中、1978年12月に、「連邦議会」に、ウーバーホルストを代表とする「将来のエネルギー政策のための研究委員会^{*17}」が設立され、また、1979年5月には、連邦内務省が、「新安全基準^{*18}」を公表した。

そして、アルブレヒト（ニーダーザクセン州首相・CDU）の声明から4ヵ月後の1979年9月に、「中間貯蔵施設の建設」、「直接処分の検討」、などが明記された「シュミット連邦首相と全州政府首相との同意書」が締結された。

80年代に入り、緑の党が、連邦レベルの議会政党に成長したことによって、原子力政策は、「政党レベル」、「州政府」、「連邦政府」で本格的に議論が行われるようになり、1983年9月には、シュベート（バーデン＝ヴュルテンベルク州首相・CDU）が、ヴィール原発建設の無期限延期を決定した。また、1982年から1985



ベルリンでよく目にした自然保護地の標識

年にかけては、1985年1月に連邦政府が、「速やかな・迅速な再処理施設の建設」を閣議決定し、1985年夏に、緑の党が、再処理施設の建設反対と全原子炉の閉鎖を求める決議をするなど、核燃料サイクル政策に関する決議が、政党レベル、州政府^{*19}、連邦政府で行われた。

第3章 原子力撤退議論の展開の時代 (1986年～1998年)

そうした中、1986年4月に、旧ソ連のウクライナで、史上最大規模の原発事故となった「チェルノブイリ原発事故」が起こった。

事故の翌月の5月に、DGBが、「可能な限り早く撤退すべき。」「更なる原子力エネルギーの利用は、限られた期間の間だけ責任あるものだ。」という内容の「DGB^{*20}ハンブルク決議」を行い、また、同年の9月に、SPDが、「10年以内の撤退」を含んだ「SPDニュルンベルク決議」を行った。

一方、70年代後半以降、雇用の確保などを理由に原子力拡大を主張してきた産業界は、1986年7月に、ドルトムントで大規模な会議を開き、DGBの決議に強く反対した。そして、1986年から1987年にかけて、ヘッセン州^{*21}ハーナウで、「原子力産業界」が、断続的なデモを行った。

1986年後半から1987年にかけての連邦選挙と州選挙では、CDU/CSU・FDPが勝利し、原子力エネルギーからの撤退を決議したSPDは敗北した。

そうした中、選挙後の1987年12月から1988年にか

* 15 ノルトライン＝ヴェストファーレン州、シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州、ニーダーザクセン州などで論争が展開され、アルブレヒト（ニーダーザクセン州首相・CDU）は、1979年5月16日に声明を出し、現時点では再処理施設の建設の許可は出せないと述べ、暫定的解決策として、中間貯蔵施設の建設を勧めた。

* 16 マットフェーファー連邦研究技術省大臣は、1977年8月に、シュピーゲル紙のインタビューに対し、新規原発の許可と放射性廃棄物問題の解決との関連を表明した。

* 17 1980年6月に、全ての原発の建設を10年延期することを勧めた。

* 18 技術者を24時間常駐させることや、技術者教育を受けていない作業員の責任の制限、また、試験・検査期間の延長などが記された。

* 19 ヘッセン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州、バイエルン州

* 20 労働総同盟

* 21 ヘッセン州では、フィッシャー主導の緑の党現実派が影響力を強め、1986年から1987年にかけて、SPDと緑の党の赤・緑連立政権が誕生し、原子力産業施設の即刻閉鎖を主張するフィッシャーが、環境省大臣を務めた。

けて、放射性廃棄物輸送をめぐる原子力産業界の一連の不正が明らかになった。

原子力産業界への世論の批判が強まる中で、1989年4月にフォルダー（電力会社VEBA社長）が、ヴァッカーズドルフ再処理施設の建設を拒否する決定を行った^{*22}。また、1989年には、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の州政府（SPD）と連邦政府が同意して、THTR-300（高温ガス炉）の操業停止が最終的に決定された^{*23}。

そして、フォルダーによる決定の翌年1990年の夏に、ニーダーザクセン州で、SPDと緑の党の赤・緑連立政権が誕生し、その直後から、シュレーダー（ニーダーザクセン州首相・SPD）とVEBA社長の間で議論・交渉が始まった。その後、ラッペ（IG化学^{*24}代表）が加わり、1992年9月に、「現在の原子炉の使用期間を定める。」ことが明記されたラッペ文書が起草され、コール連邦首相に送られた。

また、1990年12月に、ヘッセン州ハーナウのMOX燃料製造施設で、3名の従業員が被爆する重大事故が発生し、事故直後の1991年初めに、ヘッセン州で再び赤・緑連立政権が誕生した。そして、同政権誕生後の1991年10月に、ハーナウで、原子力産業界によるデモが行われ、原子力産業界の主張^{*25}を受けて、「代替雇用・代替製品」の検討が、「IGメタル^{*26}」の主導によって進められた。しかし、ヘルマン（IGメタル代表）を主催者とするシンポジウムなども開催されたが、フィッシャーと原子力産業界の対立が強く、具体的な交渉は始まらなかった。

そうした中、1992年末から、シュレーダーと二大電力会社（VEBA、RWE）社長が主導して、エネルギーコンセンサス会議の開催の準備が進められ、1993年3月20日に、ボンで、「第一回エネルギーコンセンサス会議」が開催された。同会議では7つの交渉項目^{*27}が取り上げられ活発に議論・交渉が展開され、専門作業グループを合わせると全部で500人程度が参加した。しかし、第一回エネルギーコンセンサス会議は、1993年10月末にコンセンサス形成に到達できずに打ち切られた。

「政治家」と「電力会社社長」の間で議論・交渉が展開される一方で、1992年から1993年にかけては、原子力政策に関わる多様な関係者が参加して、「シンポジウム」や「討論会」が開催された。第一回エネルギ

ーコンセンサス会議の前月の1993年2月26日に、ウェーバーホルストが主導して開催されたフランクフルトでのシンポジウムには、利害関係者だけで140人を超える参加者が集まり、それぞれの主張が述べられた。

そうした中、1994年4月29日に、「原子力法改正案」が公表され、法改正によって、使用済み核燃料の再処理義務が廃止され、また、直接処分もオプションとして認められた。

また、ヘッセン州では、1994年6月から同年9月末にかけて、IGメタルが主導して、代替製品のためのプランが作成された。そして、1994年12月初めに、「Siemens」が、「これまでハーナウで生産していたものは、コスト的理由から、アメリカ、ベルギー、フランスへ移す。」という内容の決定を行い、州選挙後の1995年7月初めに、MOX燃料製造施設の閉鎖を最終的に決定した。

1995年3月に、政党のみの参加によって「第二回エネルギーコンセンサス会議」が開催されたが、SPDとCSUの主張の隔たりが大きく、早期に打ち切られた。

1995年秋からは、SPD議員とCDU議員の間で議論・交渉が展開されたが、連邦政府を巻き込んだ議論・交渉は展開されず、97年7月1日に、メルケル連邦環境省大臣（CDU）が、新原子力法^{*28}を発表したのを受けて、7月4日にシュレーダーは、「ボンでの政権交代なしには、もはや何も進まない。」と述べた。

第4章 原子力撤退に向けての交渉の時代（1998年～）

1998年9月の連邦選挙で、SPDと90年連合/緑の党の赤・緑連立政権が誕生し、連立協定に脱原子力が明記され、脱原子力合意に向けての交渉が、「連邦政府」と「電力会社」の間で展開された。

ラフォンテーヌ連邦財務省大臣（SPD）が示した原子力税に対する電力会社の反発や、また、原発運転期間などをめぐってトリッティン連邦環境省大臣（緑の党）と電力会社の主張の隔たりが大きく交渉は難航したが、ミュラー連邦経済省大臣と電力会社との交渉、また、連邦内務省、連邦法務省が加わった連邦四省の間での協議などが行われ、合意形成が進められた。

そして、シュレーダー連邦首相と電力会社の交渉を経て、脱原子力合意の内容が明らかになり始めた2000年

*22 原子力産業界は、「VEBA社長はドイツの利益を裏切った。」と批判した。

*23 1991年には、コール政権が、SNR-300（高速増殖炉）プロジェクトの最終的な終了を了承した。

*24 化学労組

*25 原子力産業界は、デモの過程で、「他の製品では雇用は確保されない。」という主張を展開した。

*26 金属労組

*27 ①省エネ、②再生エネルギー、③石炭助成、④廃棄物処理、⑤残余運転期間、⑥新規原発、⑦エネルギー税

*28 ①連邦政府は新型原子炉については、立地地域に依存せずに審査手続きを行える、②調査のためにゴアレーベン¹の岩塩岩株を没収・収用する、といった内容を含んだ。

脱原子力合意に至るまでに必要であった四つのプロセス

政治的意思決定構造の変化	討論会・シンポジウムや、エネルギーコンセンサス会議などを介した政治的意思決定構造の変化。
政党の変質	環境保護を重視する方向へのSPDの変質。 政権内で役割を発揮する方向への緑の党の変質。
電力産業界の態度変化	公の場での話し合いを通して合意形成をめざすようになった変化。
市民の政治参加	緑の党の展開に見られる市民の政治参加。 1998年9月の連邦選挙における有権者の投票率の高さ（82.2%）に見られる市民の政治参加。

4月半ばに、「CDU/CSU」と「原発立地の州」が話し合いへの参加を要求したが、連立政権は拒否し、2000年6月に、連邦政府と電力会社が同意して、「32年の規則的運転期間」が明記され、「原子力からの段階的撤退」の内容を定めた「脱原子力合意」が締結された。

現在ドイツでは、再生エネルギーの推進と電力制度の改革を柱にエネルギー政策が議論されており、この枠内で、「原子力撤退に向けての交渉」も行われていくものと予測される。2006年連邦選挙までは大きな変化はないと考えられるが、失業者対策の面から原発増設が唱えられることなども可能性としては考えられ、新たな展開も予想される。

<謝 辞>

今回、修士論文をまとめる上で、ドイツでの文献収集が必要ということで、第一回高木基金の研修助成へ応募し、幸運にも50万円という多額の助成金を頂いたことによって、当初掲げた目的は達成されました。また、研修先のドイツベルリンでは、文献収集に限らず、省エネや自然保護区なども実際に目にすることができ、良い研修が送れました。事務局ならびに理事の方々に深く感謝致しております。

【参考文献】（イタリックがドイツで収集した文献）

- DEUTSCHES ATOMFORM e.V.: "ATOMPOLITIK in den VEREINIGTEN STAATEN" DEUTSCHES ATOMFORM e.V. (1962)
- Susan Barthe: "Die verhandelte Umwelt" Nomos Verlagsgesellschaft (2001)
- Alice Holmes Cooper: "Paradoxes of Peace" The University of Michigan Press (1996)
- Dieter Düding: "Volkspartei im Landtag" Dietz Nachfolger (1998)
- Manfred Härter: "Einstieg in den Ausstieg?" TÜV Rheinland (1989)
- Knut Kübler: "Vergleichender Überblick über die Aussagen der vorliegenden Studien"
- Michael T. Hatch: "Politics and Nuclear Power" The University Press of Kentucky (1986)
- Werner Hülsberg: "The German Greens" VERSO (1988)
- Tom Koenigs/Roland Schaeffer: "Energiekonsens? Der Streit um die zukünftige Energiepolitik" RABEN (1993)
- Wolfgang Zängl: "Der Energiekonsens als Politik"
- Atle Midttun: "European Electricity Systems in Transition" ELSEVIER (1997)
- Lutz Mez: "The German Electricity Reform Attempts: Reforming Co-optive Networks"

- Markus Mohr: "Die Gewerkschaften im Atomkonflikt" Westfälisches Dampfboot (2001)
- Wolfgang Müller: "Geschichte der Kernenergie in der Bundesrepublik Deutschland" SCHAFFER (1990)
- Oskar Niedermayer: "Die Parteien nach der Bundestagswahl 1998" Opladen (1999)
- Oskar Niedermayer: "Die Bundestagswahl 1998"
- Ulrich von Alemann: "Der Wahlsieg der SPD von 1998"
- Josef Schmid: "Die CDU/CSU nach dem September 1998"
- Gero Neugebauer/Richard Stöss: "Nach der Bundestagswahl 1998"
- Oskar Niedermayer/Richard Stöss: "Stand und Perspektiven der Parteienforschung in Deutschland" Westdeutscher Verlag (1993)
- Thomas von Winter: "Die Christdemokraten als Analyseobjekt oder: Wie modern ist die CDU-Forschung?"
- Theo Schiller: "Stand, Defizite und Perspektiven der FDP-Forschung"
- Sabine von Oppeln: "Die Linke im Kernenergiekonflikt" Campus Verlag (1989)
- Stephen Padgett/Tony Burkett: "Political Parties and Elections in West Germany" C. Hurst & Company, London (1986)
- Christa Pelikan: "Mediationsverfahren — Horizonte, Grenzen, Innensichten" Nomos Verlagsgesellschaft Baden-Baden (1999)
- Horst Zillesen: "Mediation als neue Form der Partizipation — eine demokratietheoretische Einordnung der Umweltmediation"
- Jürgen Peter Pesch: "Staatliche Forschungs- und Entwicklungspolitik im Spannungsfeld zwischen Regierung, Parlament, und privaten Experten, untersucht am Beispiel der deutschen Atompolitik" (1975)
- Jerome Price: "The Antinuclear Movement" Twayne Publishers (1990)
- Roland Roth/Dieter Rucht: "Neue soziale Bewegungen in der Bundesrepublik Deutschland"
- Campus Verlag (1987) Leonore Knafila/Christine Kulke: "15 Jahre neue Frauenbewegung"
- Winfried Kretschmer/Dieter Rucht: "Beispiel Wackersdorf Die Protestbewegung gegen die Wiederaufarbeitungsanlage"
- Lutz Mez: "Von den Bürgerinitiativen zu den GRÜNEN"
- Richard Stöss: "Parteien und soziale Bewegungen"
- Detlef Murphy/Roland Roth: "In viele Richtungen zugleich"
- Richard Stöss: "Stabilität im Umbruch" Westdeutscher Verlag (1997)
- Thierfeldt: "Stilllegung und Rückbau kerntechnischer Anlagen" BMFT (1993)
- BMU: "Umweltbericht 1998" (1998)
- Landeshauptstadt Düsseldorf Umweltamt: "Dokumentation zum 7. Düsseldorfer Umweltfachgespräch" Landeshauptstadt Düsseldorf Umweltamt (1995)
- イエニッケ/ヴァイトナー (長尾伸一/長岡延孝監訳)『成功した環境政策』有斐閣 (1998)
- ルッツ・メッツ「ドイツ連邦共和国における大規模燃焼施設の排出ガス削減」
- 今泉みね子「ドイツで科学者が環境政策に果たした役割」『科学2001,1』
- 武井満男『原子力産業』同文書院 (1988)
- 走尾正敬『ドイツ再生とEU』勁草書房 (1999)
- 本田宏「原子力をめぐるドイツの紛争的政治過程」(2000)
- 渡辺重範編『ドイツハンドブック』早稲田大学出版部 (1997)
- 北山雅昭「環境・エコロジーと法」
- 首藤重幸「エネルギー政策と原子力法制」
- 吉岡齊『原子力の社会史』朝日新聞社 (1999)